

整備新幹線並行在来線が 第三セクター化された沿線自治体の 社会経済的变化に関する実証的分析

比嘉 康平¹・寺部 慎太郎²・柳沼 秀樹³・田中 皓介⁴

¹非会員 元東京理科大学 工学部土木工学科 (〒278-8510 千葉県野田市山崎2641)
E-mail:7616101@alumni.tus.ac.jp

²正会員 東京理科大学教授 工学部土木工学科 (〒278-8510 千葉県野田市山崎2641)
E-mail:terabe@rs.noda.tus.ac.jp

³正会員 東京理科大学講師 工学部土木工学科 (〒278-8510 千葉県野田市山崎2641)
E-mail:yaginuma@rs.tus.ac.jp

⁴正会員 東京理科大学助教 工学部土木工学科 (〒278-8510 千葉県野田市山崎2641)
E-mail: tanaka.k @rs.tus.ac.jp

本研究では、整備新幹線の並行在来線が第三セクター化されることが沿線自治体に及ぼす社会経済的变化について実証的に分析し、結果を定量的に把握することを目的とする。北陸新幹線長野区間、東北新幹線八戸延伸、九州新幹線先行開業の前後で差の差分分析を適用した。分析対象駅及び市町村は、対象となる新幹線駅から半径15km圏内に存在する在来線駅及び、その在来線駅が所属する市町村とし、評価項目は、人口、就業者人口、地方税収、小売店数の4項目である。分析の結果、東北及び九州新幹線では、第三セクター化によって人口が減少するという仮説通りの結果が得られた。人口以外の3項目も同様に、第三セクター化による各々の指標の減衰が見られた。

Key Words : High-speed rail, Shinkansen, parallel conventional railway, difference in differences

1. はじめに

1990年の政府・与党合意に基づき、整備新幹線の並行在来線は原則として地域由来の第三セクター鉄道に経営移管されることとなった。元々少なかった地域内輸送を担うことになる第三セクター鉄道は、その経営の厳しさが移管前より指摘されており、並行在来線各社は JR 時代に比べて運賃を値上げするなど、利用者にとって不便となる変更が続いている。整備新幹線の建設は今後も続くので、並行在来線会社も増え続ける予想である。

本研究では、その並行在来線の第三セクター化が沿線自治体に及ぼす社会経済的变化について実証的に分析し、結果を定量的に把握することを目的とする。

第三セクター化された駅所在市町村は、第三セクター化されていない市町村に比べ、社会経済指標に減少・衰退の傾向がみられるというものを仮説として設定した。

2. 評価の対象と方法

(1) 評価対象地域

評価対象路線は、北陸新幹線長野開業区間（1997年開業）、東北新幹線八戸延伸開業区間（2002年開業）、九州新幹線新八代～鹿児島中央先行開業区間（2004年開業）の3路線の並行在来線及び沿線市町村である。この3路線を選定した理由は、それぞれ開業から10年以上が経過しており、短期ではなく中長期的分析が可能であると考えたためである。分析対象駅及び市町村は、対象となる新幹線駅から半径15km圏内に存在する在来線駅及び、その在来線駅が所属する市町村とした。

(2) 評価項目

評価項目としては、人口、就業者人口、地方税収、小売店数の4項目とした。

QUANTITATIVE ANALYSIS OF SOCIO-ECONOMIC CHANGE
OF LOCAL MUNICIPALITIES ALONG PARALLEL CONVENTIONAL
RAILWAYS AFTER SHINKANSEN DEVELOPMENT

Kohei HIGA, Shintaro TERABE, Hideki YAGINUMA, and Kosuke TANAKA

The purpose of this study is to empirically analyze the socio-economic changes of municipalities along the Shinkansen that the parallel conventional railway lines transferred to a public-private joint venture. We applied the difference-in-differences analysis for the Hokuriku Shinkansen Nagano section, the Tohoku Shinkansen Hachinohe extension, and the Kyushu Shinkansen Kagoshima section. The stations and municipalities to be analyzed are the conventional rail stations located within a radius of 15 km from the Shinkansen station and the municipalities to which the conventional rail stations. The evaluation items are population, working population, local tax revenue, and number of retail stores. We obtained the result which is partly same as the hypothesis. Population of the Tohoku and Kyushu Shinkansen decreased due to the transfer to a public-private joint venture. Similarly, the three items other than the population also showed a decrease in each index.